

大阪 5・7

サミット反対現地デモ実行委

雨の中、大阪で前段デモ



G7広島サミット反対を訴え梅田に向けてデモ行進（5月7日）

G7広島サミット反対現地デモ実行委の呼びかけ

で、前段取り組みとして大阪デモが豊崎西公園で行われた。日曜の夕方で、朝から終日降り続いている雨の中、という悪条件にもかかわらず、関西各地から六〇名を超える人々が参加して、この日のデモが開かれた。

デモ前の出発集会では、超える人々が参加して、この日のデモが開かれた。

五月一九日、「二〇日広島現地での取り組みに向けて、実行委に参加・賛同する諸団体からの発言があつた。

連帯労組関西生コン支部

を先頭に京都や大阪の労働組合からの発言があり、アジア共同行動・京都など関西の諸団体が、次々とサミット反対闘争に決起するア

うだ。この間、全国でデモの数は増えているのではないか

だろうか。デモの写真を撮る人が多く、なかには手を振る者もいる。サミット歓迎一色の報道の中で、反対の声を直接伝えるデモが必要な状況だ。デモに結集した参加者は「G7は今すぐ解散しろ!」「帝国主義者の集まりは解散しろ!」「被爆地広島でのサミット開催

反対!」「世界を分断するG7サミット反対!」「差別・排外主義と闘おう!」などのコールを上げ、「NO! WAR NO! G7」のポテッカーラを掲げながら、G7広島サミット反対を大坂市民に訴えた。

五月一九日、「二〇日広島現地での取り組みに向けて、実行委に参加・賛同する諸団体からの発言があつた。

連帯労組関西生コン支部

を先頭に京都や大阪の労働組合からの発言があり、アジア共同行動・京都など関西の諸団体が、次々とサミット反対闘争に決起するア

うだ。この間、全国でデモの数は増えているのではないか

だろうか。デモの写真を撮る人が多く、なかには手を振る者もいる。サミット歓迎一色の報道の中で、反対の声を直接伝えるデモが必要な状況だ。デモに結集した参加者は「G7は今すぐ解散しろ!」「帝国主義者の集まりは解散しろ!」「被

爆地広島でのサミット開催反対!」「世界を分断するG7サミット反対!」「差別・排外主義と闘おう!」などのコールを上げ、「NO! WAR NO! G7」のポテッカーラを掲げながら、G7広島サミット反対を大坂市民に訴えた。

五月一九日、「二〇日広島現地での取り組みに向けて、実行委に参加・賛同する諸団体からの発言があつた。

連帯労組関西生コン支部

を先頭に京都や大阪の労働組合からの発言があり、アジア共同行動・京都など関西の諸団体が、次々とサミット反対闘争に決起するア

読者からのお手紙

五月六日、熊本県国際交流会館で「動くぞ狭山!! 動かせ狭山!!」熊本県集会が開かれました。部落解放共闘会議に結集する労働組合、狭山住民の会や同宗連などで結成された実行委員会が主催しました。映画「造花の判決」の上映と「狭山」トークセッションの二部構成です。参加者は一五〇名ほどでした。

まず今から四〇年以上前に制作された「造花の判決」が上映されました。この事件に疑問を抱く司法修習生が一人の部落青年と一緒にこの事件のいくつもの謎に迫っていき、石川一雄さんとの無実を確信するという内容です。一九七五年頃に作られた映画であり、殺害現

が四名登場し、トークセッションに移りました。一人

が女性弁護士で民事の女

性やマイノリティーの人権に関わっている方。次は男

性の弁護士で、熊本県松橋

町現在は宇城市)で起きた

殺人事件「松橋事件」で殺人

を担当した方。三人目は、菊池市で「人権教育指導員」と

やた・こうき)さんの弁護

を勝ち取った宮田浩喜(み

と訴えました。

熊本では狭山住民の会が

二〇〇二年から毎月三日

狹山デーには熊本市内の辛

島公園で一日中座り込みを

して活動されている方。四

名がそれぞれの立場から

、狭山事件について意見を述べられました。

特に、松橋事件を担当した弁護士は「松橋事件でも

宮田さんと犯行を結び付け

る証拠は自白しかなく、自

白が有罪認定の決め手とな

った。熊本地検の証拠開示

でシャツ片が見つかった。

宮田さんは小刀にシャツ

片を巻き付けて刺し、犯行

を促進している。

続いて会場ではパネラー

を述べられました。

四名がそれぞれの立場から

、狭山事件について意見を述べられました。

尹錫悦大統領就任一年 朝鮮、中国、ロシアと人民に宣戰布告（上）

はじめに

昨二〇二三年三月九日に行われた大統領選挙で、保守政党（ブルジョア右派）「国民の力」候補の尹錫悦（ヨン・ソギヨル）が48・56%の得票率で、「進歩政党」（実際は中道政党）ブルジョア左派「共に民主党」候補の李在明（イ・ジエミョン）に〇・73%ポイントの差をつけて当選し、二か月後の五月一〇日に就任した。四三カ年の5・18（オールパル、光州民衆抗争）を前に、あれから一年経ったが、現政権の内政外交を特徴づける日には二つある。昨年一月一三日と今年三月二九日だ。

前者はカンボジアで開かれたASEAN関連首脳会議に際して日米韓首脳会議が行われ、「インド太平洋」における三カ国パートナーシップに関する声明が発表された日だ。同声明で日米韓の「首脳は、複数のICBM発射を含む、北朝鮮による本年かつてない数の弾道ミサイル発射並びに朝鮮半島及びそれを超える地域の平和及び安全に対する重大な脅威を及ぼす相次ぐ通常の軍事的活動を強

く非難」した上で、「ロシアによるウクライナに対する攻撃」に対する「いわれのない残虐な侵略戦争に對し、ウクライナを支

持するとのコミットメントを確認する」とともに、「不法な海洋権益に関する主張、埋立地の軍事化及び威

圧的な活動を通じたものを含め、インド太平洋の海域におけるいかなる一方的な

現状変更の試みに強く反対」し、「台湾海峡の平和及び安定の維持の重要性を改めて表明」（以上、外務省の仮訳）した。韓国の軍事外交戦略はこの会議と声明で大きく転換した。一つは、昨年六月に行われたNATO首脳会議とそこで決議された「戦略概念二〇二三」も含めてはあるが、韓国軍が「ウクライナ戦争に直接関与する道が開かれたことだ。

二つは、日米のインド太平洋戦略に韓国が合流し、同じく端緒を開いたことだ。三つに、同戦略を自らのとした韓国軍が「台湾有事」に直接関与することだ。この後、韓

クネ）元大統領の弾劾を前

に作られた同文献は、憲法裁判所で弾劾が否定されることを前提に、その後に戒厳令を敷いて國軍が戒厳軍として出動し、政府・国会・裁判所とソウル市内の要所などに配置され、民主

党系国会議員を検挙し、マスコミを検閲し、反対運動

を源泉封鎖する、という趣

旨だ。弾劾決議が可決され

下がるが、現大統領は痛

禁じられているはずの戦争

当事国ウクライナへの殺傷

兵器（砲弾）輸送、日韓首脳

会談、米韓首脳会談、二度目

の日韓首脳会談、広島サミ

ット出席と二度目の日米韓

首脳会談と続いた。米韓お

よび日米韓の合同軍事演習

がこの一年切れ目なく繰り

広げられたのは言うまでも

ない。

後者は、趙顯千（チョ・ヒヨンチヨン）国軍機務司令

部（現国軍傍聴司令部、韓国

軍の情報機関）前司令官が

帰国した日だ。検察は空港

到着直後に逮捕し、二〇一

六年、自由総連盟会長選挙

と関連して部下たちに報告

書を作成するように指示し

捕まらず、現政権発足後に

逮捕・起訴を承知で帰還し

たり、社会的に巨大な衝撃

を与えた。その首謀者が、前

不発に終わつたが、文在寅（ムン・ジェイ恩）政権発

足後にその存在が明らかに

なり、社会的に巨大な衝撃

を与えた。その首謀者が、前

不発に終わつたが、文在寅（ムン・ジェイ恩）政権発

